

きょうと魅力再発見旅プロジェクト補助金要領

(趣旨・目的)

第1条 公益社団法人京都府観光連盟（以下「連盟」という。）は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ京都府内の観光業界の需要回復を図るため、京都府民による府内観光に対して割引等を行うための補助金事業に関して本要綱を定め、本要綱及び連盟が別に定めるところにより、予算の範囲内において補助金を交付する。

2 連盟は、新型コロナウイルスの感染拡大防止等のため、京都府の判断や助言をふまえて本補助金事業を実施するものとする。

(事務局の設置)

第2条 連盟は、前条の目的を達成するため、「きょうと魅力再発見旅プロジェクト補助金事務局」（以下「事務局」という。）を設置し、別表1の区分により必要な業務を行わせる。

(定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 宿泊施設 京都府内の旅館業法（昭和23年法律第138号）第2条第1項に規定する旅館業（下宿営業を除く。）を営む施設または住宅宿泊事業法（平成29年法律第65号）第3条第1項の届出に係る住宅（いずれも風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第6項第4号に規定する施設は除く。）をいう。

(2) 宿泊事業者 京都府内の旅館業法第3条第1項により許可を受けた者または住宅宿泊事業法第3条第1項により住宅宿泊事業を営む旨の届出をした者をいう。

(3) 旅行者 旅行業法（昭和27年法律第239号）第3条の規定により旅行業の登録を受けた者、住宅宿泊事業法第46条の登録を受けた者または観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律（平成20年法律第39号）による認定観光圏整備実施計画に従って観光圏内限定旅行者代理業を実施する者をいう。

(4) 府民 京都府内に居住地を有する者をいう。

(5) 宿泊サービス 宿泊事業者が京都府内の宿泊施設で販売し、提供する宿泊に関するサービス（宿泊施設の利用開始時と利用終了時が同日（ディユース）であるもの及び風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を伴う商品を含むものは除く。）をいう。

(6) 旅行商品 旅行者による京都府内の募集型企画旅行、受注型企画旅行及び手配旅行をいう。

(7) クーポン券 宿泊サービスまたは旅行商品の販売に伴い発行される京都府内の土産店や飲食店等で利用できる券をいう。

(8) クーポン券利用可能施設 クーポン券が利用できる施設をいう。ただし、次の施設は除く。

ア 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の許可・届出対象となる施設

（主として観光客を対象に営業する施設であって、観光地における観光資源の一つとして当該施設の運営主体が属する地域の観光の振興を目的とする観光関係団体が特に重要と認め、事前に連盟の承諾を受けた施設を除く。）

イ Go To Eatの対象施設であって、Go To Eatに参加加盟していない施設

ウ 京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度（以下「認証制度」という。）の対象施設であって、認証制度の認証を受けていない施設

(9) クーポン券利用可能施設事業者 事前にクーポン券利用可能施設として登録した施設を経営または運営する者をいう。

(10) 商品・サービス クーポン券利用可能施設事業者がクーポン券と引換えに販売する商品または提供するサービスをいう。

(補助事業)

第4条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 宿泊事業者が、府民を対象に宿泊サービスに係る代金（以下「宿泊代金」という。）を減じた場合、宿泊事業者に対して別表2の額を補助する。

(2) 旅行業者が、府民を対象に旅行商品の代金（以下「旅行代金」という。）を減じた場合、旅行業者に対して、別表2の額を補助する。

(3) クーポン券利用可能施設事業者が、前各号の割引に伴い発行されるクーポン券を利用する府民を対象に自らの商品・サービスの代金を減じた場合、クーポン券利用可能施設事業者に対して、府民が利用したクーポン券の合計金額に相当する額を補助する。

2 前項に定める補助事業は、社会通念上、特定の者に金銭的な利益が偏って発生しないように配慮するとともに、換金性の高い宿泊サービス、旅行商品または商品・サービスとならないようにしなければならない。また、次のいずれかに該当するものは、補助事業から除外する。

ア 国、京都府が宿泊代金または旅行代金の全部または一部を負担して実施するもの

イ 宿泊サービス、旅行商品または商品・サービスとして実現性が低いもの

ウ 国が実施するG o T oトラベル事業で割引されたもの

エ その他、京都府及び連盟が不適當と認めるもの

(補助事業者)

第5条 補助事業の対象となる者（以下「補助事業者」という。）は、宿泊事業者、旅行業者またはクーポン券利用可能施設事業者とする。

2 補助事業者となろうとする者は、連盟が別に定める期間及び様式1から5により事務局に必要な書類を提出し、事務局の承認を受けなければならない。

3 本要綱または連盟が別に定めるところに従わない者は、補助事業者の対象としないものとする。

(補助金の対象期間)

第6条 補助事業の対象期間は、次に掲げるとおりとする。

(1) 府民が宿泊サービスまたは宿泊を伴う旅行商品を利用する場合、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会が提言した「ステージ判断のための指標」がステージⅡ相当以下で感染が落ち着いた時と京都府が判断し、連盟が別に定める期間（以下「事業期間」という。）とする。

(2) 府民が日帰りの旅行商品を利用する場合は、事業期間とする。

(3) 事業開始後の予約・販売分を対象とする。

(4) 前各号に伴い発行されたクーポン券は、チェックイン日からチェックアウト日（日帰りの旅行商品の場合は当日）までの期間とする。

(補助金の申請等)

第7条 補助金の交付を申請しようとする補助事業者は、連盟が別に定める期限及び方法により、連盟が指定する事務局に次に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 宿泊事業者または旅行者 別記第6号様式の交付申請書兼実績報告書
- (2) クーポン券利用可能施設事業者 別記第7号様式の交付申請書兼実績報告書

(補助金の交付決定及び額の確定)

第8条 連盟は、前条の規定による申請書兼実績報告書の提出があったときは、記載内容等を審査し、補助金の交付または不交付の決定及び補助金額の確定を行う。

- 2 連盟は、必要があるときは、補助金の申請書兼実績報告書に係る補助金の金額に影響が無い、明らかな誤記載など軽微な修正ができる。
- 3 連盟は、補助金の交付または不交付を決定したときは、速やかにその旨を申請者に通知する。

(補助金の支払い)

第9条 連盟は、前条の規定により補助金額を確定した場合、当該補助事業者に対して補助金を支払う。

(交付決定の取消し)

第10条 連盟は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部若しくは一部を取消し、またはその決定の内容を変更することができる。

- (1) 偽りその他の不正な手段により、補助金の交付決定を受けたとき。
- (2) 前号に掲げるもののほか、本要綱または連盟が別に定めるところに違反したとき。

(補助金の返還)

第11条 連盟は、前条の規定により取消しまたは変更の決定を行った場合において、既に補助金が交付されているときは、補助事業者に期限を定めて補助金の返還を命じるものとする。

(事業の中止)

第12条 連盟は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその他の事由を考慮し、京都府が必要と判断した場合は、本事業を一時停止または中止することがある。

(状況報告または調査)

第13条 連盟は、本事業の適正な実施のために必要があると認めるときは、補助事業者に対して状況報告を求め、または調査を行うことができる。

- 2 補助事業者は、前項の連盟からの状況報告の求めや調査において、事情の聴取や関係書類の提出に応じなければならない。

(書類の整備)

第14条 補助事業者は、補助事業に係る経理状況を明らかにし、収支を明確にした証拠書類を整備するとともに、補助事業が完了した年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

(不正防止等)

第15条 補助事業者は、不正を防止するとともに、本事業による宿泊及び旅行需要の喚起効果を最大限に高めるため、次の措置を講じなければならない。

- (1) 補助事業の宿泊サービスまたは旅行商品の販売に際しては、補助事業であることを明らかにするとともに、本来の価格と割引後の価格（補助金額の差引後の価格）を明示し、その差額に対し助成があることを消費者が明確に認知できるようにすること
- (2) 補助事業の宿泊サービスまたは旅行商品の販売に際しては、利用者が公平に購入可能な販売方法を用いるとともに、取引先等の関係者に優先販売することを禁止する
- (3) クーポン券の転売や補助事業と無関係な使用など、本来の目的とは異なる使用を防止すること
- (4) 旅行需要の喚起効果を最大限に高め地域の实情に応じて創意工夫を行うこと

(感染拡大防止)

第16条 補助事業者は、新型コロナウイルスの感染拡大防止を徹底するため、感染拡大予防ガイドラインを遵守するとともに、政府、京都府及び市町村の感染拡大防止策を踏まえて適切な対策を講じなければならない。

(その他)

第17条 連盟は、本事業の実施において、補助事業者並びに補助事業者の宿泊サービスまたは旅行商品を利用する府民に生じる損失または損害については、その補償または賠償に係る一切の責任を負わないものとする。

2 この要領に定めるもののほか、必要な事項は連盟が別に定める。

附則

この要領は、令和3年9月9日から適用する。

附則

この要領は、令和3年10月22日から適用する。

別表1（第2条関係）

補助対事業者	事務局
旅行業法（昭和27年法律第239号）第3条の規定により京都府で旅行業の登録を受けた第2種、第3種及び地域限定の旅行者	一般社団法人京都府旅行業協会
上記以外の者	京都マイクロツーリズム推進共同企業体

別表2（第4条関係）

宿泊代金 旅行代金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10,000 円以上の場合は 5,000 円を補助 ・ 8,000 円以上 10,000 円未満の場合は 4,000 円を補助 ・ 6,000 円以上 8,000 円未満の場合は 3,000 円を補助 ・ 4,000 円以上 6,000 円未満の場合は 2,000 円を補助 ・ 2,000 円以上 4,000 円未満の場合は 1,000 円を補助 ・ 2,000 円未満は対象外
クーポン券	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4,000 円以上の場合は 2,000 円分を発行 ・ 2,000 円以上 4,000 円未満は 1,000 円分を発行 ・ 2,000 円未満は対象外
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日帰り旅行商品の場合も同様 ・ 大人、子ども同額

(様式第1号 (第5条関係、宿泊事業者用))

令和3年 月 日

きょうと魅力再発見旅プロジェクト参画届出書

公益社団法人京都府観光連盟
会長 田中誠二 様

下記のとおり関係書類を添えて申請します。

事業者名	フリガナ:	
代表者名	フリガナ:	
住所	〒	
担当者	氏名	
	部署・役職名	
	電話番号/FAX番号	/
	メールアドレス	
宿泊施設名		
住所	〒	

※事業参画宿泊施設として、事業者名等を公開いたします。

- 別紙の参画同意書の内容を確認し、同意します
(この項目にがない場合は、参画できませんので、必ず、別紙を確認してをしてください。)

(添付書類及び書類チェック欄)

- 営業許可証
 口座確認書・口座番号を確認できる書類
 委任状 (届出者と口座名義人が異なる場合は委任状が必要です)

参加同意書

きょうと魅力再発見旅プロジェクトの参加に当たり、以下の内容に同意します。

1 総則

- (1) きょうと魅力再発見旅プロジェクト補助金要領及び京都府観光連盟が別に定めるものに従い、事業を実施します。
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第6項第4号に該当する施設ではありません。
- (3) 京都府暴力団排除条例（平成22年京都府条例第23号）第2条第4号に掲げる暴力団員等に該当していません。また、将来にわたっても該当しません。
- (4) 社会通念上、特定の者に金銭的な利益が偏って発生しないように配慮するとともに、換金性の高い商品とならないようにいたします。
- (5) 補助金の対象商品の販売に際しては、補助事業であることを明らかにするとともに、本来の価格と割引後の価格（助成後の価格）を明示し、その差額に対し助成があることを消費者が明確に認知できるようにいたします。
- (6) 補助金の対象商品の販売に際しては、利用者が公平に購入可能な販売方法を用いるとともに、取引先等の関係者に優先販売は行いません。
- (7) 補助金の対象商品には、宿泊施設の利用開始時と利用終了時が同日（デューズ）であるもの、風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律第2条5項に規定する性風俗関連特殊営業を伴う商品は含めません。
- (8) 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、国、京都府、連盟のいずれかが特定の地域及び期間について本事業の実施を取りやめることとした場合における旅行者のキャンセル等に伴い発生する一切の費用を請求しません。また、当方が不利益を被ったとしても、一切の異議は申し立てません。

2 新型コロナウイルス感染症対策に関する事項

- (1) 旅行者全員に本人確認（運転免許証、運転免許証がない場合は、それに変わる公的な書類）を実施し、検温等の体調チェックを行うとともに、発熱がある場合や風邪症状がみられる場合には、週末も含め保健所の指示を仰ぎ、適切に対応します。
- (2) 感染拡大防止を徹底するため、関係する感染拡大予防ガイドラインを遵守するとともに、分科会における提言など政府、京都府及び市町村の感染拡大防止策を踏まえて適切な対策を講じます。その内容を旅行者に遵守させます。
- (3) 「参加条件」を徹底・実施している旨をホームページや書面等を通じて、旅行者はじめ対外的に公表します。
- (4) 宿泊サービスの予約、購入時等に、旅行者が遵守すべき事項を周知徹底します。

3 その他

- (1) 旅行者にクーポン券を配布する場合は、連盟が別に定める方法により適正にクーポン券を配布します。

上記に反し、あるいは不正等を行った場合は、参加登録を取り消されること、補助金が受領できないこと、補助金を受領した後も返金に応じること等、貴協会の指示に応じます。また、これにより損害等の費用が生じた場合でも、一切の責任を負います。

(様式第2号(第5条関係、旅行業者用))

令和3年 月 日

きょうと魅力再発見旅プロジェクト参画届出書

公益社団法人京都府観光連盟
会長 田中誠二 様

下記のとおり関係書類を添えて申請します。

事業者名	フリガナ:	
代表者名	フリガナ:	
登録許可内容	番号	
	種別	
住所	〒	
担当者	氏名	
	部署・役職名	
	電話番号/FAX番号	/
	メールアドレス	

※事業参画旅行会社として、事業者名等を公開いたします。

- 別紙の参画同意書の内容を確認し、同意します
(この項目にがない場合は参画できませんので、必ず別紙を確認してをしてください。)

(添付書類及び書類チェック欄)

- 営業許可証
 口座確認書・口座番号を確認できる書類
 委任状(届出者と口座名義人が異なる場合は委任状が必要です)

参加同意書

きょうと魅力再発見旅プロジェクトの参加に当たり、以下の内容に同意します。

1 総則

- (1) きょうと魅力再発見旅プロジェクト補助金要領及び京都府観光連盟が別に定めるものに従い、事業を実施します。
- (2) 京都府暴力団排除条例（平成22年京都府条例第23号）第2条第4号に掲げる暴力団員等に該当していません。また、将来にわたっても該当しません。
- (3) 社会通念上、特定の者に金銭的な利益が偏って発生しないように配慮するとともに、換金性の高い商品とならないようにいたします。
- (4) 補助金の対象商品の販売に際しては、補助事業であることを明らかにするとともに、本来の価格と割引後の価格（助成後の価格）を明示し、その差額に対し助成があることを消費者が明確に認知できるようにいたします。
- (5) 補助金の対象商品の販売に際しては、利用者が公平に購入可能な販売方法を用いるとともに、取引先等の関係者に優先販売は行いません。
- (6) 補助金の対象商品には、宿泊施設の利用開始時と利用終了時が同日（ディユース）であるもの及び風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を伴う商品は含めません。
- (7) 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、国、京都府、連盟のいずれかが特定の地域及び期間について本事業の実施を取りやめることとした場合における旅行者のキャンセル等に伴い発生する一切の費用を請求しません。また、当方が不利益を被ったとしても、一切の異議は申し立てません。

2 新型コロナウイルス感染症対策に関する事項

- (1) 旅行者全員に本人確認（運転免許証、運転免許証がない場合は、それに変わる公的な書類）を実施し、検温等の体調チェックを行うとともに、発熱がある場合や風邪症状がみられる場合には、週末も含め保健所の指示を仰ぎ、適切に対応します。
- (2) 感染拡大防止を徹底するため、関係する感染拡大予防ガイドラインを遵守するとともに、分科会における提言など政府、京都府及び市町村の感染拡大防止策を踏まえて適切な対策を講じます。その内容を旅行者に遵守させます。
- (3) 「参加条件」を徹底・実施している旨をホームページや書面等を通じて、旅行者はじめ対外的に公表します。
- (4) 旅行商品の予約、購入時等に、旅行者が遵守すべき事項を周知徹底します。

3 その他

- (1) 旅行者にクーポン券を配布する場合は、連盟が別に定める方法により適正にクーポン券を配布します。

上記に反し、あるいは不正等を行った場合は、参加登録を取り消されること、補助金が受領できないこと、補助金を受領した後も返金に応じること等、貴協会の指示に応じます。また、これにより損害等の費用が生じた場合でも、一切の責任を負います。

(様式第3号 (第5条関係、クーポン事業者用))

令和3年 月 日

きょうと魅力再発見旅プロジェクト参画届出書

公益社団法人京都府観光連盟
会長 田中誠二 様

下記のとおり関係書類を添えて申請します。

店舗名	フリガナ:		
住所 (所在地)	〒		
TEL		FAX	
店舗ホームページ URL			
GoTo トラベル 地域共通クーポン登録内容	事業者番号	<input type="checkbox"/> 申請中 (申請中の場合は <input checked="" type="checkbox"/>)	
	業種 ※該当業種に <input checked="" type="checkbox"/> をつけてください。 さい。	<input type="checkbox"/> 1 飲食店 (酒類提供なし) <input type="checkbox"/> 2 飲食店 (酒類提供あり) <input type="checkbox"/> 3 小売 (お土産等) <input type="checkbox"/> 4 コンビニ・スーパー <input type="checkbox"/> 5 鉄道 <input type="checkbox"/> 8 海上輸送 <input type="checkbox"/> 9 航空運送 <input type="checkbox"/> 10 その他輸送サービス <input type="checkbox"/> 11 物流 (宅配等) <input type="checkbox"/> 12 レンタカー <input type="checkbox"/> 13 観光施設 (遊園地、動物園、温泉施設、観光農園等) <input type="checkbox"/> 14 体験型アクティビティ <input type="checkbox"/> 15 フィットネス (スポーツジム等) <input type="checkbox"/> 16 スポーツ <input type="checkbox"/> 18 劇場、観劇場、演劇場 ※観光協会会員のみ <input type="checkbox"/> 19 文化施設 (美術館、博物館等) <input type="checkbox"/> 21 その他【施設内容: 】 <input type="checkbox"/> 99 バス・タクシー・ハイヤー	
	主な取扱品目		
担当者情報	担当者名	フリガナ:	部署
			役職
	メールアドレス		

※クーポン利用可能店舗として、店舗名等を公開いたします。

- 別紙の参画同意書の内容を確認し、同意します
(この項目にがない場合は参画できませんので、必ず別紙を確認してをしてください。)

(添付書類及び書類チェック欄)

- 口座確認書・口座番号を確認できる書類
 委任状 (届出者と口座名義人が異なる場合は委任状が必要です)

参加同意書

きょうと魅力再発見旅プロジェクトの参加に当たり、以下の内容に同意します。

1 総則

- (1) きょうと魅力再発見旅プロジェクト補助金要領及び京都府観光連盟が別に定めるものに従い、事業を実施します。
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）の許可・届出対象となる施設（主として観光客を対象に営業する施設であって、観光地における観光資源の一つとして当該施設の運営主体が属する地域の観光の振興を目的とする観光関係団体が特に重要と認め、事前に事務局の承諾を受けた施設は除く。）ではありません。
- (3) 京都府暴力団排除条例（平成22年京都府条例第23号）第2条第4号に掲げる暴力団員等に該当していません。また、将来にわたっても該当しません。
- (4) クーポンの引換えにあたっては、クーポンの有効期間並びにクーポンの偽造、変更及び模造の有無を確認します。
- (5) 有効期間を経過したクーポン及び有効期間の記載のないクーポンは、受け取りません。
- (6) デザインや色合いが明らかに違うこと等により、偽造、変更及び模造されたクーポンと判別できる場合は、その受け取りを拒否し、その事実を直ちに連盟または連盟が指名する者に報告します。
- (7) クーポンを現金や金券等、連盟または連盟が指名する者が引換えを禁止するものと交換しません。
- (8) クーポンを利用して購入した商品・サービス等の返品等の際には返品しません。
- (9) クーポン利用対象外の商品・サービスを定める場合は、旅行者に予め認識できるよう、施設内やホームページ等に分かりやすいよう明示します。
- (10) 他の割引制度との併用不可とする場合、ポイント加算対象外とする場合、またはクーポン使用上限額を定める場合、旅行者が予め認識できるよう、施設内やホームページ等に分かりやすく明示します。
- (11) 有効なクーポンを提示した旅行者に対して、クーポンの受け取りを拒否する、手数料等を上乗せして請求する、現金で支払う場合と異なる代金を請求する等クーポンを利用する旅行者に不利となる差別的取扱いを行いません。
- (12) 偽造、変更または模造等されたクーポンによる請求がされ、連盟または連盟が指名する者がクーポンの利用状況等の調査の協力を求めた場合には、これに直ちに協力します。また、連盟または連盟が指名する者から指示があった場合または自らが必要と判断した場合、警察に被害届を提出します。

2 新型コロナウイルス感染症対策に関する事項

- (1) 感染拡大防止を徹底するため、関係する感染拡大予防ガイドラインを遵守するとともに、分科会における提言など政府、京都府及び市町村の感染拡大防止策を踏まえて適切な対策を講じます。その内容を旅行者に遵守させます。
- (2) 「参加条件」を徹底・実施している旨をホームページや書面等を通じて、旅行者はじめ対外的に公表します。

上記に反し、あるいは不正等を行った場合は、参加登録を取り消されること、補助金が受領できないこと、補助金を受領した後も返金に応じること等、貴協会の指示に応じます。また、これにより損害等の費用が生じた場合でも、一切の責任を負います。

(様式第4号 (第5条関係))

令和3年 月 日

きょうと魅力再発見旅プロジェクト 口座確認書

会社名	フリガナ:
支店、営業所	フリガナ:

ゆうちょ 銀行	記号 (6桁目がある場合は ※欄にご記入ください)						番号 (右詰でご記入ください)						
						※							
金融機関 (ゆうちょ 銀行以外)	銀行 信用金庫 信用組合 その他:						店 支店 出張所						
預金種目	普通 ・ 当座						口座 番号						
口座名義人	フリガナ												
	口座名義												

注1: 通帳をご確認の上、口座名義・口座番号等お間違いのないようご記入ください。

※名義人の名称・フリガナは省略せずにご記入ください。

注2: 金融機関名を記入のうえ、銀行・信用金庫・信用組合・その他のいずれかに○をしてください。

なお、「その他」の場合にあつては、金融機関名(例: ○○農業協同組合)をご記入ください。

注3: 口座番号を確認できる書類(通帳の表紙の又はキャッシュカードの写し等)もご提出ください。

注4: 口座名義人が団体代表者と異なる場合等は必ず委任状を提出してください。

(様式第4号-1 (第5条関係))

口座番号を確認できる書類 (通帳の表紙の又はキャッシュカードの写し等)

貼付け欄

(様式第5号 (第5条関係))

令和3年 月 日

委 任 状

代理人住所

代理人氏名

私は、上記の者を代理人と定め、口座振込に関する権限を委任します。

委任者住所

委任者氏名

㊞

(様式第6号(第7条第1項関係))

令和3年 月 日

公益社団法人京都府観光連盟
会長 田中誠二様

施設(事業所)所在地
施設(事業者)名
代表者役職・氏名

法人等所在地
担当者・連絡先

本事業登録事業者番号 _____

きょうと魅力再発見旅プロジェクト補助金交付申請書兼実績報告書
(宿泊事業者または旅行業者)

上記事業を実施しましたので、きょうと魅力再発見旅プロジェクト補助金要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請し、併せて補助金額を請求します。

記

1 補助金交付申請額

金 _____ 円

2 今回請求する実施期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

3 補助金交付申請額の根拠等

対象者の延人数(宿泊)	_____ 人泊
対象者の延人数(日帰り)	_____ 人(旅行業者のみ記載)
催行数	_____ 件(旅行業者のみ記載)

クーポン券配布状況

配布枚数: _____ 枚 ・ 配布額: _____ 円

4 添付書類

<宿泊事業者の場合>

ア. 実績台帳 イ. 宿泊の日程・内容等を証する書類等(添付宿泊割引利用申込書兼同意書)

<旅行業者の場合>

ア. 実績台帳

イ. 旅行商品の名称・日程・内容等を証する書類等

宿泊旅行の場合(添付宿泊旅行割引利用申込書兼同意書)

日帰り旅行の場合(添付日帰り旅行割引利用申込書兼同意書と催行した日帰り旅行の詳細が分かる行程表及び募集チラシ等を合わせて添付ください)

(様式第7号(第7条第2項関係))

令和3年 月 日

公益社団法人京都府観光連盟
会長 田中誠二様

施設所在地
施設(事業者)名
代表者役職・氏名

法人等所在地
担当者名・連絡先
本事業登録事業者番号 _____

きょうと魅力再発見旅プロジェクト補助金交付申請書兼実績報告書
(クーポン券利用可能施設事業)

上記事業を実施しましたので、きょうと魅力再発見旅プロジェクト補助金要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請し、併せて補助金額を請求します。

記

1 補助金交付申請額

金 _____ 円

2 今回請求する実施期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

3 補助金交付申請額の根拠等

対象者の延人数 _____ 人

クーポン券回収状況

回収枚数: _____ 枚 ・ 回収額: _____ 円

4 添付書類

クーポン券の使用状況を証する書類 及び 使用済みクーポン券